

令和元年度
第5回神戸市総合教育会議

と き 令和2年3月25日(水)

10:00～11:33

ところ 神戸市役所1号館14階 大会議室

1. 開 会

●企画調整局教育行政支援課長

定刻となりましたので、市長、よろしくお願いいたします。

●久元市長

令和元年度5回目となります総合教育会議を開会させていただきます。

今日の議題は3点あります。

まず、昨年9月に発覚いたしました、いわゆる教員間ハラスメント事案につきましては、第2回の総合教育会議で議論し、今後の方向性をまとめました。そして、前々回、前回の総合教育会議で、それぞれの方向性に沿って議論をしてきました。一方、外部の弁護士で構成される調査委員会による調査を経て、2月21日に教育長に対して調査報告書が提出され、その後、2月28日に関係者の懲戒処分が行われました。

今日は、この総合教育会議でまとめた各方向性を見ながら、これまでの取り組みを確認するとともに、今後考えられる取り組みにつきまして議論したいと考えております。

もう一つは、昨年4月19日に、兵庫県私立中学高等学校連合会から、将来の人口減少を見据えた本市との連携につきまして要望を受けました。これを受けて、市長部局におきまして、「少子化に伴う高等学校教育のあり方に関する有識者会議」を設置いたしました。2月20日には有識者会議から提言書をいただいたところです。

今日は、大変お忙しい中、この有識者会議の委員としてご論議に参画をいただきました、元文部科学事務次官、学校法人角川ドワンゴ学園の山中伸一理事長にご出席をいただいております。後ほど提言書についてご説明をいただき、一緒にご論議をいただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

2. 議 題

(1) 市立小学校における教員間ハラスメント事案に対する「今後の方向性」の総括

■方向性 1・2

●久元市長

議題 1 の「教員間ハラスメント事案に関する「今後の方向性」」につきまして、まず、調査報告書と懲戒処分など、事務局から説明をお願いします。

●教育委員会事務局総務部教職員サービス担当課長

スライドの 2 ページですけれども、2 月 21 日に調査報告書を受領いたしまして、認定された事実は、加害教員からのハラスメント行為が 123 項目、管理職の被害教員に対する行為が 2 項目認定されています。

それから、スライドの 3 ページ、これらの原因ですが、①加害教員らの個人的資質、②管理職らの責任、③制度・体制、④体系的・実効的なハラスメント研修の欠如、⑤「いじめ防止対策推進法」に対する真の理解の欠如、⑥外部相談窓口の不備、⑦教員の構造的問題といった、以上 7 項目が原因であると指摘されています。

続きまして、4 ページ、処分内容といたしまして、2 月 28 日付で関係者を処分しております。

加害教員の処分につきましては、2 名を免職、1 名は減給 10 分の 1・3 カ月、もう 1 名は停職 3 カ月としています。

管理監督者につきましては、現校長を減給 10 分の 1・3 カ月、前校長を停職 3 カ月、前々校長を戒告としています。

他に 1 名、文書訓戒という処分をしています。

●教育委員会事務局総務部教職員課長

続きまして、3 番の学校園等のハラスメント調査についてです。

(1) 回答結果の概要につきましては、前回の第 4 回総合教育会議資料の内容です。

次に、(2)の進捗状況ですが、身体接触を伴うセクハラや、複数の報告が寄せられているパワハラ事案など、重大事案の可能性のあるものから優先的に調査を進めているところ
です。

このうち、3点目にありますように、特に重大事案と考えた2件につきまして、ハラスメントの事実を確認し、2月28日に懲戒処分を行ったところです。

続きまして、(3)の今後の方針ですが、引き続き、懲戒処分の可能性があるその他の事案を数件程度見込んでいますが、これらにつきまして調査を進めまして、令和2年4月末までに懲戒処分を行うこととしております。

その後は、調査対象の全件につきまして、令和2年10月頃までを目途に回答者本人からのヒアリングを終える予定としております。

こういったヒアリングを進める中で、当該校あるいは職員個人の資質のみに起因する問題だけではなく、教育委員会全体の組織風土に係る問題として、再発防止策や組織風土改革に取り組んでまいりたいと考えています。

ご説明は、以上です。

●久元市長

ありがとうございました。この処分につきましては、教育委員会が任命権者として既に処分が行われたところですので、この点について、私自身は、今日、総合教育会議で議論する必要はないのではと考えております。これは教育委員会に属する権限の行使の問題です。

ただ、その上で申し上げますならば、私は、この事件については、大変ゆゆしき事件でありまして、厳正な処分をお願いしてきましてけれども、教育委員会の責任において、そのような厳正処分が行われたと理解をしております。

なお、非常に大事なことは、1,600人にも及ぶハラスメント被害が報告されて、今後、これに対してどう対応するのか、今、事務局から説明があったわけですが、これにつきまして、委員の皆さんのご意見があれば、ご発言いただければと思います。いかがでしょうか。

●長田教育長

このほぼ全員の1万2,000人から約1,600人の回答があったということで、件数にして

1,755件となっておりますが、想像以上に件数が多いというのが率直な感想ですし、また、ある意味で根深いものがこの学校の職場風土の中にはあるのではないかと、そういう気がしております。

今、弁護士の先生にもご協力いただいてヒアリングを進めておりますけれども、先ほども事務局から話がありましたように、何とか秋の10月ぐらいまでには、回答者全員からのヒアリングを終える予定で進めていくということですが、一定の処分につきましては、懲戒処分につながる可能性のあるものは、4月末、来月末までにやりたいと思いますし、また、その後においても、もしも、ヒアリングをする中で、これはひょっとしたら予想以上に重大だという事案が出てくれば、私は、その都度厳正に処分を行っていく必要がある、それとともに、やはり処分を行うだけではなくて、学校現場の教職員に対して、このハラスメントについての見識をもっと深めてもらう、そのための特化した研修、あるいは自分自身がどうかという振り返りも含めた研修をしっかりとやっていく必要があると、このように考えています。

●久元市長

やはりこの東須磨小学校の問題で、市民、市民だけではなくて、神戸市の教育に対する信頼が大きく失墜をした。あわせて、これだけのハラスメント事案があることが報告をされますと、この件についてしっかりと対応をしていただくこと、市民のそういう学校現場に対する疑問や懸念に答えていくことが必要になってきますので、これは非常に大事なテーマですので、教育委員会の中でしっかり議論されているとは思いますが、市民の関心が非常に高いテーマですので、今日、この方向性につきまして、委員の皆さんのご意見を改めてお伺いできれば、と思います。

●山本委員

全教職員のハラスメント調査が今後も続くことは非常に重いことと受けとめています。官公庁や企業でもハラスメントに対する取り組みをしっかりと行っているところは、ハラスメントが減少しているという結果があります。そういう意味では、この調査を、より風

通しのよい職場づくりにしっかりとつなげていかなければいけないと思います。

前回は少し触れましたが、この教職員の資質、それから指導力の向上は、日常の学校の現場内での先輩や同僚の指導や助言、そして支援といったかかわりが、その原動力になっています。そんな大事なかかわりが萎縮することのないように、現場の実態をしっかりと調査した上での丁寧な調査、それと、処分がゴールではなくて、今後の組織力向上につながるようなサポートをぜひお願いしたいと思います。よろしくお願いいたします。

●正司委員

今のこの調査報告書の案件として出ている件、調査そのものは当然やっていくということですが、先ほどの3ページのスライドにもあったように、いわば制度的なところで問題が指摘されていたところではあります。実際に教育委員会全体の組織風土に関わる改革に今年度、取り組まなければいけないとして、取り組んできているところでこの問題がまた起きたわけで、同じ問題点がさらに指摘されたことで、この点は非常に重く受けとめないといけないと思っております。

現場でいろんな問題が起きているわけですが、ここは、教育委員会として、しっかりと受けとめて、教育委員会が率先して現場と一体になりながら、神戸の子どもたちの未来をしっかりとつくれる教育体制を我々はつくっていかないといけない。

そのためには、この研修等は、まず手をつけられるところなので、早速新年度から動き始めていますが、それだけじゃない。組織風土を本当に変えるのだという決意のもと、我々は現場と一体となって改革しないといけないと考えております。

●梶木委員

非常にたくさんのハラスメントがあったという報告を受けて、正直驚いたのですが、それがこのような調査をしないと出てこなかったこと、相談窓口ですとか相談する相手がいなかったことが問題であったと思います。先ほどから正司先生も言っておられますけれども、周りで見ている、そういう人たちが通報できる、通報という言い方もおかしいかもしれませんが、相談できる窓口がしっかり機能していくこと、現場で先輩ある

いは管理職からいろいろと声かけをされる環境をつくっていけるように、風通しのいいという言い方も非常に漠然としているかもしれないですけども、皆さんが相談しやすい環境をつくれることが、現場で求められると思います。

あわせて、スライドの3ページに書いてありますように、外部の相談窓口、とありますけれども、なかなか周知徹底していないところがありますので、全教職員に対してこれをもう少しきちんと皆さんに知っていただくことも重要だと思います。

以上です。

●今井委員

ほかの先生方が今おっしゃったことと重なるかもしれないですけど、この須磨区の小学校の件があって、このハラスメント調査をして、ここまで発覚したというのは、どうしてそれがその学校ごとに今まで自浄作用が働かなかったのか、解決できなかったのかというところを非常に重く受けとめています。

あと、今回、かなりハラスメント事案をご回答いただいておりますけども、一つ一つ見ていくと、回答はしたけど、これ以上調査してほしくないとか、処分は望まないとか、いろんな被害者ごとのご意向があったりしている。でも、そのご意向が本当に真のご意向なのか。これを問題にすると、そこに居づらくなるのではないか、後から何かされるのではないとか、何かそういう不安があって「これ以上望まない」ということなのか、そこを一つ一つ丁寧に対応していかなければいけないとも思っています。

その意味で、ちょっと時間がかかっている部分は、本当に申し訳ないと思うのですが、やはり一つ一つ丁寧な対応と調査と今後の処分と、あと、それぞれの再発防止策。今後同じようなことが起きないように、また、同じようなことが仮に起きたときに、芽が小さいうちに声を上げて解決できる仕組みをしっかりとつくっていかなければいけないと思っています。

●伊東委員

この後、資料として出てくるのですが、昨日も教育監理役の先生から貴重なお話をたく

さん聞かせていただきましたので、今までの研究事例とか、他都市で実践 ― 特に井川先生などに大津の事例とかを昨日、説明していただきましたので、そういうものをより多く教育委員会の中に取り入れて進めていけたらと考えております。

●久元市長

ぜひそういう方向で進めていただければと思います。

■方向性3

●久元市長

次に、総合教育会議でまとめました方向性の3点目に、児童・保護者に寄り添った対応をしていかなければいけないという点があるわけですが、この点につきましての現時点での事務局の考え方の説明をお願いいたします。

●教育委員会事務局総務部改革特命担当課長

方向性3における児童・保護者に寄り添った対応につきましてご説明をさせていただきます。

8ページをご覧ください。当該校のこれからの学校運営・学校づくりですが、取り組みをまとめるにあたりましては、教育長、教育委員が、当該校の学校評議員やPTA役員との意見交換等を経まして、2月10日の教育委員会会議において方向性を定めたものです。

内容につきましてご説明をさせていただきます。

保護者、地域のご協力をいただきながら未来に向かって歩みを進めるため、3つの柱を中心にこれからの学校づくりを進めてまいります。

1つ目の柱です。I「児童に寄り添った学校づくり」では、1「子どもたちがつくるこれからの学校」として、当該校が令和2年度に創立140周年を迎えるにあたり、子どもたちが主体的・能動的に学校の未来を考えるための創造的なアイデアを出し合うとともに、児童・保護者・地域と学校が一体となった取り組みを進めてまいります。

9ページをご覧ください。2「児童一人一人の学びの意欲を高め、理解を深める授業づ

くり」として、(1)教科担任制の導入では、5年・6年生の一部教科につきまして教科担任制を導入いたしまして、児童に質の高い授業を提供するとともに、複数の教員が学級の枠を超えて児童と接することで、迅速に対応する体制を構築いたします。

(2)ICT機器を活用した授業の展開では、電子黒板を導入し、指導者用デジタル教科書の活用を進めるとともに、(3)少人数指導等の導入では、少人数指導・複数指導・課題別指導等を導入し、各学年の発達段階や授業内容に応じた柔軟な指導体制を目指します。

3「児童の心の安定化・豊かな心の育成」として、(1)スクールカウンセラーの配置では、児童がいつでも相談できる体制を継続するため、当面の間、スクールカウンセラーを常時配置してまいります。

(2)地域とともに取り組む豊かな心を育む課外活動では、地域団体やPTAによる児童が楽しめる講座や行事の開催・拡充、放課後学習の充実等に取り組むとともに、(3)では、地域やPTAの皆様のご協力やご参画を得て、登下校の見守り活動を充実するほか、(4)学童保育との連携を進め、放課後の児童の居場所づくりや安全確保に努めます。

また、4「教育環境の整備」として、(1)学習室の整備、(2)教室の見える化、(3)照明のLED化等に取り組んでまいります。

10ページをご覧ください。柱の2つ目Ⅱ「教職員が一丸となった学校づくり」ですが、教職員が問題を抱え込み孤立することなく「チーム学校」として機能するよう、教職員の協働性を高める取り組みを進めるとともに、職員室が外に開かれ、風通しのよい空間となるよう取り組んでまいります。

1「教員の協働性の発揮」として、(1)教科担任制の導入につきましては、先ほどの再掲ですので、割愛させていただきます。

また、(2)では情報交換会の開催や、(3)メンター制度の導入、(4)管理職と教職員との課題の共有・コミュニケーションの促進を進め、学校運営の課題や悩みを共有し、組織として課題解決を図れるよう取り組んでまいります。

2「風通しのよい職場環境づくり」として、校長が職員室に在籍し、日ごろの教職員の

様子を把握することで、校長のマネジメント力の発揮と風通しのよい職場づくりに取り組むほか、児童や保護者等から職員室内が見えるよう環境を整え、開かれた職員室づくりを進めてまいります。

また、3「教職員の負担軽減」といたしまして、業務補助スタッフを配置しております。

11ページをご覧ください。柱の3つ目、Ⅲ「保護者・地域に支えられる学校づくり」ですが、保護者・地域の皆様との信頼関係を深め、学校運営にご参画いただき、ともに児童の健全育成を進めるなど開かれた学校づくりを進めてまいります。

1では、「保護者が参画しやすいPTA改革支援」に取り組むとともに、2「学校運営協議会（コミュニティ・スクール）の導入」では、学校評議員会のあり方の見直し等を行い、令和3年度を目標とした学校運営協議会への移行の機運を高める取り組みを進めるほか、3「児童・保護者がともに学び豊かな心を育む公開授業を実施」してまいります。

以上のように、保護者・地域の皆様のご支援、ご協力をいただきながら、子どもたちとともにこれからの学校づくりも進めてまいりたいと考えております。

また、2月28日には当該校の保護者説明会におきまして、また、3月23日には文教子ども委員会におきましてもご説明をさせていただいたところです。

まずは当該計画を進めさせていただき、今後、さまざまなご意見を参考に必要な取り組みを盛り込みながら進めてまいりたいと考えています。

以上です。

●久元市長

この点については、いかがでしょうか。もし何かご意見がありましたら。

●正司委員

まさに保護者の方々にこの方向性をご説明して、今、取り組んでいるところですが、必要に応じてさらに強化することが大切だと思います。特に私自身としては、この最初にあります「児童に寄り添った学校づくり」というか、この最後にありますとおり、学校教職員が頑張ることになるのですけれども、教職員だけではなくて、保護者の方々、地域の

方々もご心配いただいているし、ご協力いただける。そこに児童も入って一緒に学校をつくっていくという、この体制をしっかりとやっていくことが大切と思う。そして、教育委員会事務局だけでなく、我々教育委員もしっかりこれをサポートする、支援する、一緒になって汗をかく、考えるという、その姿勢を見せることが、いや姿勢だけではなくて、実際に動くことが非常に大切と思っていますので、これから力を入れていかななくてはならないと思っております。

●今井委員

今回のこの内容は、須磨区の小学校だけの問題ではなくて、どの学校にも本当に求められている内容だと思います、ここに書かれていることは。今回の件で傷を負った東須磨小学校の子どもたちに、改めてこういうものを打ち出して、基本的なことなのです。人を手厚くする、設備を整える、ゆとりを持ってしっかり子どもたちに向き合っていく、教職員も一丸となって保護者や地域としっかり手を取り合って一緒にやっていくという本当に基本的なところを改めて打ち出したものだと思いますので、本当にこれからは向けてしっかり教育委員会と一丸となって支えていきたいと思っています。

●山本委員

今井先生のおっしゃったことと重なる部分もあるのですが、ここに示されているさまざまな取り組みの大半は、子どもたちが、安心して学校に通い、健やかに成長するための環境・仕組みづくりにつながる取り組みであると思います。今回の事案で、子どもたち、保護者、そして地域の方々にお詫びのしようがない本当にご迷惑をおかけしているので、当然に進めるべき取り組みだと思います。

ただ、一方で、今回のケースとは異なりますが、神戸市内の学校園で、例えば、生徒指導に苦しんでいるとか、学力をもっと伸ばしたいとか、それから学級が崩壊しかけているとか、さまざまな悩みがあり、学校運営に苦労している学校がほかにもたくさんあります。何かがあったら手を打つということだけではなくて、やはりここに示されているような取り組みを早急に全市の学校園に広げていく姿勢が、神戸市並びに教育委員会に求められて

いると思っています。ぜひとも市を挙げてのバックアップもあわせてお願いしたいと思
います。

●梶木委員

最初に書かれている、やはり子どもたちがつくるという、子どもが主役になれる学校づ
くりが、子どもたち自身の心も体も成長させていくことに非常に寄与するのではないかと
考えております。

まずは心のケアで、子どもたちが自信を取り戻すところ、信頼のできる大人がきちんと
周りにいるのだよという、子どもたち自身が自分たちの思っていることを表現できる環境
をつくっていけることが非常に大事かと思えます。

一方で、皆さんが非常に心配されたり、不安に思ったりすることがあって、今回のコロ
ナの件もありますけれども、子どもたちが外でなかなか活動ができていないこともありま
すので、まず体の成長というところも、運動をしっかりと、心と体、どちらの成長も
自分たちで考えてやっていけるような学校づくりが、ここの東須磨だけではないですけれ
ども、神戸市内の学校でできていくといいと思っております。

以上です。

●久元市長

この本筋ではないかもしれませんが、新型コロナウイルスに関連して、外で子どもが遊
んでいたら何か悪いかのような誤解があるのですね。これは、市民の方からの、さっきも
市民からの意見・提案を見ていたのですけれども、中学生らしき女子が外でテニスをして
いた、何でテニスなんか認めているのですかという意見があるのですよね。ですから、子
どもが野外で活動することは、きちんと感染防止のための対策をとれば、それは決して悪
いことではないという、そういうメッセージを私どもは発しているつもりですし、それか
ら、地域での野外活動については、神戸市が独自に緊急の助成を始めて、かなりのプログ
ラムが今、動いております。そういうことはきちんと私どもも発信はしていきたいと思っ
ております。

■方向性4

●久元市長

教育委員会のガバナンスの問題ですね。これは、もう既に教育監理役の任命や監理室の新設、地区統括官の配置というのは、これは教育委員会で決定をされて、既に、先ほどの伊東先生のお話では、教育監理役のお話も、お聞きになられたということですね。

委員の皆さんはよくご存じのことかもしれませんが、やはり教育委員会のこのガバナンスについては、大変市民の関心も高い分野ですので、この公開で開催している総合教育会議で、改めて事務局から、この制度創設の狙いと、今後どう運用していくのか、それから、あわせてこれは議会でも非常に関心の高い事項でした。本会議あるいは委員会でもこの点については質問あるいは意見も出されておりますので、議会における論議も含めて、事務局から簡潔に説明をしていただければと思います。

●教育委員会事務局総務部改革特命担当課長

方向性4といたしまして、外部人材の登用等による教育委員会のガバナンスの強化につきましてご説明をさせていただきます。

12ページをご覧ください。令和2年2月21日に提出されました職員間ハラスメント事案に係る調査報告書においては、教職員の資質の向上や、適切で実効的な研修の実施などの再発防止策が提言されておりますが、また、この当該事案が、職員個人の資質のみに起因する問題ではなく、教育委員会全体の組織風土に係る問題として、コンプライアンスの徹底を始めとした教育委員会のガバナンスに取り組んでまいりたいと考えております。

13ページをご覧ください。(1)教育委員会のガバナンスの強化ですが、令和2年3月4日(水)に、教育監理役として、弁護士の井川一裕様、鳴門教育大学理事・副学長の佐古秀一様、灘中学校・高等学校長、神戸市私立学校協会会長の和田孫博様の3名にご就任をいただいたところでして、教育監理役には、専門的な立場から教育委員会のガバナンス強化や教育行政が抱える諸問題の解決に向けた助言をいただくこととしています。

14ページをご覧ください。監理室の新設、地区統括官の配置です。イメージ図をご覧ください。いただきながら説明いたしますので、15ページをご覧ください。

令和2年度より監理室を新設いたしまして、弁護士の「学校法務専門官」、スクールカウンセラー等の「学校支援専門官」を配置し、学校園等におけるコンプライアンスの徹底や、自死等の重大事故発生時の初動対応を図ってまいります。

また、「地区統括官」として8名の教員籍を配置し、担当地区の学校へ定期的に訪問を行い、学校や教職員の状況等を適宜的確に把握するとともに、事務局の各所属と綿密に連携を図りながら、学校が抱える諸課題の解決を図ることとしており、地区統括官には校長と教育委員会事務局双方の経験がある者を配置することで、校長が相談しやすい体制をつくり、学校を支援する体制を構築してまいります。

16ページをご覧ください。今後の取り組みです。

(2)ハラスメントに特化した研修の新設につきましては、各キャリアステージにおいてコンプライアンス研修を実施してまいります。

また、(3)相談・通報窓口を丁寧に周知といたしまして、調査報告書にもご提言をいただいているように、だれが相談に乗るのか、秘密はどのように遵守されるのか等具体的な措置まで明確に周知してまいりたいと考えています。

また、調査報告書に記載されております再発防止策にとどまらず、臨床心理士や弁護士等専門家の協力を得て、再発防止の検討を進めてまいります。

また、議会では、当該取り組みが、学校を締めつけることになるのではないか、監理が強化されることになるのではないかというご指摘もいただいておりますが、この点につきましては、先ほどもご説明させていただきましたように、校長、教育委員会の経験のある地区統括官を配置いたしまして、学校に寄り添って支援をしていく体制ということで、決して締めつけをするわけではなくて、コンプライアンスを徹底することで、より学校・教職員が働きやすい環境をつくっていくものであるとご説明をさせていただいているところです。

以上です。

●久元市長

この点については、議会でも教育長が答弁されておられましたけれども、そういう懸念が寄せられていることも踏まえて、改めて今回の体制の構築によって、ガバナンスがしっかりと確立されて、学校教育現場の再生につながるのかどうか、まさにそこが市民の関心が高いところだと思いますので、そのような議会の指摘も踏まえながら、どうこれを進めていくのかにつきまして、教育長、また委員の皆さんからご意見をいただければと思います。

●長田教育長

先ほども事務局から説明がありましたように、この仕組みは、全国の教育界の中でもまず例がないといえますか、そういう取り組みだと言われております。

そういう意味で、この4月からスタートするわけですが、昨日も、教育監理役の3人の先生方と2時間ほどいろいろ意見交換をさせていただきました、非常に多岐にわたってたくさんの貴重な意見をいただきました。その中に今回のこのガバナンス強化の仕組みに関するご意見もありまして、まさしく市会でのご意見と同様に、やはりこの地区統括官、これが、これまでも私はこの仕組みの一番のキーマンであると申し上げておりますが、この地区統括官が、いかに現場の声を拾えるかどうかということが重要ですね、ポイントになってきますねということ、また、この地区統括官が、学校現場、教職員なり校長と一緒にこの問題解決をやっていこうと、一緒に課題を考えるという、そういう立場であるとまずは現場に理解をしてもらう必要があるのではないかとということで、確かにそのとおりでありまして、監視、監理強化ということばかりが先行しているようなきらいがありますが、もちろんコンプライアンス徹底のためには、そういった一定のしっかりした監理、マネジメントができないといけないわけですが、片一方では、やはり学校現場が、特に「何が何でも学校現場で解決するんだ」と、こういう文化がまだ根強く残っていることも見受けられますので、やはりこの地区統括官が、よき相談役として声を拾い上げていく、「何

でも相談してよ」ということで、そういう中で、問題・課題が生じてくれば、即刻私ども教育委員会に報告を上げてもらって、そして初期の段階でしかるべき対応をとっていくという体制を、何とかこのガバナンス強化の仕組みの中でやっていきたいと思っています。

●梶木委員

イメージ図にもありますけれども、この中にある矢印の部分ですね、ここがしっかりと機能していくことで、例えば、「相談」ですとか、「支援・指導」、「情報共有・提供」と書かれているこの部分が、個々の部分で働いているのではなくて、それぞれが相互に矢印の部分の部分がしっかりとできていくことが非常に大事だと思っています。

また、校長先生が相談しやすいだけではなくて、この地区統括官という方々が、現場の先生方にもお話を聞いていただける、そういうところが出てくると、非常に相談しやすい地区統括官の方々であってほしいと思っています。そういうことによって、この矢印がほとんど機能しだすのかと思っています。

以上です。

●今井委員

「締めつけ」というご懸念を持たれる節もあるのですが、本当に原点に戻って、何のために今こういうことをしているか。子どもたちが本当に安心・安全で楽しく通える学校にする、そして、そこで働く先生たちがいきいきと働ける、そういう場所にするため、今回いろんな考えのもとにできたこの対応であるという、その原点を改めて現場の管理職・教員の皆さんともう一度共有をして、「そして、こういうものをやっていくんです」ということを現場にもしっかりわかりやすくご説明をしていかなければいけないと思っています。その上で、これが本当にしっかり活きる制度になっていくように一緒に頑張っていきたいと思っています。

●山本委員

先ほどから何度かお話に出ていますが、昨日、3人の監理役の先生方とお話をさせていただいて、非常に現場のことをよく知っておられるということで、大変心強く思いました。

そういった監理役、それからエリアマネージャー等の配置を見ると、現場との連携を大変重視しているシフトが敷かれていることが、大変ありがたく、大事にしていかなければいけないことだと思いました。

これまでも事務局もいろんな意味で力を尽くしてきましたけれども、立て続けに起こった事案も受けて、余りの多忙さの中で矢継ぎ早に施策を講じる形という部分もあったかと思います。しかし、ここから先は、その施策に、現場と役割を分担していこう、このほうが現場に適合するのではないか、それから、こんな方法もあるのではないかとか、現場の力、ボトムアップの姿勢が必ず必要になってくるかと思っています。それがなければ、神戸の子どもたちの健やかな成長につながる結果にはなかなかならないと思います。学校現場とともに施策をつくり上げていく仕組み、風通しのよさが必要になってくると思います。

エリアマネージャー、それから事務局の担当課を中心に、事務局が学校現場の実態を正しく把握して、施策の中身を現場と共有して取り組む姿勢をしっかりと見守っていきたいし、サポートしていきたいと思っています。

●正司委員

ガバナンスの話ですけど、「ガバナンス」という言葉を聞くと、何か指揮命令系統を強化するイメージになるのですが、そうではなくて、組織がちゃんと本来の目的に向かって全体が一体となって動くようなシステムに変えること、それがガバナンスをしっかりとするという意味だと思っています。そういう意味では、我々、神戸の子どもたちの未来を預かる者としては、その神戸の子どもたちの未来をしっかりとつくっていくことが大切と思っています。

ガバナンスは、一般論としては、現場と本部機能がそれぞれの役割分担をするわけですし、それを我々の組織に当てはめると、現場は学校園であり、本部機能を担う形になるのは教育委員会と思いますが、両者が一体となってやることが大切なのは言うまでもないわけで、いろいろな問題の中で、その距離が少し離れているのではないかと。この点は組織風土の改革のご指摘を受けていることかと思っていますので、まさにそこをしっかりと立て直す

ためにも、この接着役になれるエリアマネージャーの方々が重要な役割を担いますし、この方々が言ってみれば頼れるような兄貴分になれるように我々本部機能側はそこをしっかりとサポートしないとイケない。そのときに大切なのは、本部機能側が、上から目線ではなくて、サーバントリーダーの視点を持って、しっかりと下から支えていく、そして組織全体が有効に機能する体制をどうつくっていくのかを常に考えることが大切と思っています。そういう点をエリアマネージャーの皆さんと議論しながら、学校園と一緒に子どもたちのための未来をつくっていきたいと思っています。

●伊東委員

ほかの先生方とほぼ一緒なのですが、先ほどお話をさせていただいたとおり、昨日、3名の先生方からお話をいただいて、まず1つ目は、市長と同じように、今、神戸が置かれている教育の現状をいま一度しっかりと理解しないと、この組織は成り立たないというご助言もいただきました。

監視というところも、3人の先生方からも、一番危惧されているところでありましたので、梶木先生がおっしゃるとおり、エリアマネージャーの先生が校長先生及び特に学校の先生からどれだけ意見を吸い上げられるかというのが鍵になってくる。それに加えて、法的な専門家・学校法務専門官、この方の活躍がより期待されるようなお話をいただきましたので、先ほどのお話と重複しますが、3名の先生、大変お忙しいかと思いますが、外から、今まで経験されていたことをお聞きしながら、何とか神戸の子どもの未来のために、この組織を永年続けられるように、まず初年度がすごく大切と思いますので、我々も努力していきたいと思います。

●久元市長

今回こういう体制がとられたことに、これがどう活用されるのか、こういう制度が導入されたことによって教育現場の再生につながっていくのかということは、非常に市民の関心の高い分野だと思いますので、新年度に入ってこれを動かしていただいて、また、一定の期間・時間がたちましたら、この総合教育会議の場で一度その運用状況につきまして、

報告をしていただき、この場で議論ができればと思いますが、いかがでしょうか。

(「はい」の声)

●久元市長

ぜひそういう方向でお願いいたします。

(2) 「いじめ問題再調査委員会からの提言と改善状況」に対する検証・評価の現状報告

●久元市長

神戸市いじめ問題再調査委員会からの提言に対する履行状況の検証・評価の進捗状況につきまして、事務局から説明をお願いいたします。

●企画調整局教育行政支援課長

企画調整局からご報告をさせていただきます。

資料2をご用意させていただいております。神戸市いじめ問題再調査委員会からの提言に対します履行状況の検証・評価の進捗状況です。

1番に、これまでのヒアリングの開催状況です。

第1回は、令和元年11月に、第2回の検証・評価ヒアリングにつきましては、先日3月23日(月)に開催させていただいております。

当総合教育会議から委嘱させていただいております、春日井敏之委員、三木憲明委員、渡邊隆信委員のお三方にご出席をいただいております。

大きな2番ですが、教育委員会事務局から説明をされた概要をまとめております。

まず、1点目に、教育委員会の附属機関であります神戸市いじめ問題審議委員会から受けました、教育委員会における取り組み状況に対する検証・評価、それと、同委員会が今後の取り組みに向けて提唱する施策等についての説明。

2点目に、同委員会が提示をしました、いじめ問題に対します「子ども理解」、「学校組織」、「地域・多職種連携」、「いじめ対応」、この4つの柱立てによりますロードマップ、これは短期・中期・長期に分類したものについての説明。

3点目に、不祥事の再発防止と組織風土改革に取り組む「教育委員会改革実施プログラム」の進捗状況について説明が行われました。

3番に、ご出席をいただきました3名の委員の方々からの主な意見をまとめております。

1つ目につきまして、先ほど、議題(1)のところでもご説明、ご議論がありましたけれども、監理室・地区統括官という組織が、学校現場にとって、監理ではなく、支援の強化と受けとめられることが必要である。

2点目、教員が、保護者・子ども・同僚と双方向の対話ができることが重要であり、教員の一方通行の姿勢は、暴言やハラスメントにつながる。教員が双方向のコミュニケーション能力を身につけるためのグループワーク等を含んだ研修こそが重要である。

3点目に、多職種連携についてですが、その専門家集団の話し合いの成果をどのように共有していくのか。最後は教員が成功体験を積んで、その必要性を感じてもらうことが重要である。

最後に、今後、実施していくための実行プログラムなどを策定する際には、この提示されたロードマップから大事な項目を精選されて、重点化された取り組みを、先ほども申し上げた短期、中期、長期という分類ごとに明確にすべきではないかというご意見、ご指摘をいただいております。

今後このヒアリングにつきまして継続させていくことと、ここ総合教育会議でのご報告も含めて進めていければと考えております。

報告は、以上となります。

(3) 「少子化に伴う高等学校教育のあり方に関する有識者会議」からの報告について

●久元市長

それでは、少子化に伴う高等学校教育のあり方に関する提言につきまして議論したいと思います。

大変恐縮ですが、山中理事長、お忙しいところご出席をいただいておりますので、ご着

席の上、説明をお願いしたいと思います。

(山中理事長が本席に着席)

これは、先ほども申し上げましたけれども、兵庫県私立中学高等学校連合会からの要望をいただきました。人口が大きくこれから減っていく。それで、優秀な人材を神戸から輩出していく上で、高等学校教育のあり方は大変重要である。そういう中で、改めて神戸市立高校のあり方について議論をしよう。それは、市立高校の問題だけにとどまるわけではなくて、私立高校、県立高校の議論にも関連するわけですが、そういう視点も踏まえまして議論をしていただき、今回、提言をおまとめいただいたわけです。

山中理事長、どうぞよろしくお願いたします。

●山中理事長

神戸市の少子化に伴う高等学校教育のあり方に関する有識者会議の委員の山中でございます。本日は、こういう神戸市の総合教育会議で私どもの提言を取り上げていただきまして、大変感謝申し上げます。ありがとうございます。

この報告書ですけれども、めくっていただいて、「はじめに」があるのですが、その2段落目にあるのですが、始め、市長からこういう検討してくれということがありましたときに、神戸市で人口が減少していく実態があるということがございまして、神戸市のような大都市でそんなに人口が減るのかと思ったのですが、この高校生の人口が、前の20年よりも今後20年がもっと減っていくことがございまして、そうなってくると、市立高校は一体どうしていくのかが大きな課題になっているということでした。

それが2ページ、3ページ目あたりのところですが、過去20年で20%減ったのが、さらに今後20年で3割が減っていく状況になっていく。その中で、3ページにもありますけれども、今まで20年で統廃合ということで、市立の高校が9校から5校になっている状況もございました。また、市内の15歳、中学校を卒業して、そういう方が市内の高校にどう進学しているのかというのを見ますと、そのグラフがありますけど、私学に48%、県立が39%、市立に13%という状況で、市内の中学校を卒業された方、中学生が、市内の学校

の中で、私立と公立とといいますか、ここが非常に連携しながら学んでいる状況がございました。そういうものを踏まえまして、提言ということで、概要で4ページぐらいあるのですけれどもまとめさせていただいたものです。

4ページ目からがその提言になるのですけれども、生徒数が減少していくことはあるのですけれども、そうすると、市内の特に市立の高校の過去20年と同様に、再編とか、統合とか、学校の数が減る、削減することも必要になってくるのではないかと、それを今のうちに、減少してくるといのがどんどん現実には迫ってくるよりも、それが見通せるのだから、今の段階では、どういう形で市立の高校を魅力ある、特色ある学校として再編あるいは発展させていくのかを議論するのは、非常に意味があるものだと思っております。

その場合、4ページの(1)の上にありますように、それぞれの学校が特色を持ってくる、そして、子ども数、生徒の数が減っていくことに対して、どのぐらいの規模のどういう高校を整備していったらいいのだろうか。その場合に、先ほどありましたように、神戸市内にある市立・県立・私立とありますので、そういうものが役割分担といいますか、しっかりと連携しながら進めていく必要があるのではないかと。

今年の4月からは、私立の高等学校の授業料の実質無償化もありますので、そういうことも踏まえながら、生徒がいろんな選択肢がある状態をつくっていくというのが重要ではないかと考えたところです。

そうなりますと、5ページですけれども、次の世代の人材養成ということで、市立高校あるいは神戸の市内の高校が、どういう形でこれから発展していったらいいのだろうかと考えれば、やはりこれからの時代は、どんどん大きく変化しますので、今までのように、一つのルートに乗っていれば、それで安心して高校を卒業、あるいは社会で働き出してから30年ぐらいの定年に至るまで安心して働ける時代では全くなくなったので、そうすると、30年後のキャリアを意識して、一体どういう仕事をするのか、社会での働くことを意識した形の教育が必要になってくる。

そうなりますと、先生も、今までの教育というものの、既存のものを伝えていく、これは

非常に重要ですけれども、わからないこと、新しいことに対して備えられる、そういう力をつけていく。そのためには、先生も、今までの自分の市立高校とか、そういうものだけの中の研修だけでなく、公私連携ですとか、あるいは企業に派遣するとか、いろんな形で新しい、今の時代がどう変わっているということを意識した研修も必要になってくるのではないかと提言しております。

6 ページ目でございますけれども、そうすると、市立の高校の役割ということで、神戸市の高校ですので、神戸市らしい特色、これはもう国際都市であり、それから、震災もございました。阪神・淡路大震災を経験した防災教育もございます。こういう神戸市としての特色を活かした教育をやっていく。これは葺合高等学校の国際科も例に挙げられておりますけれども、特色を日々どんどん尖らせて伸ばしていく、そういうあり方も神戸市の市立の高校としていいのではないかと。

それから、地域の産業、それを担うことで、商業科・工業科として特色ある発展をやっていきますけれども、普通科でも当然将来の職業を見通した形での教育を積極的にやっていただきたいということです。

そういう市立高校あるいは市内の高校全体の連携したような発展、これから伸びていくことを考えますと、だれかがリーダーシップをとって、こういう方向で神戸市の市民の皆さんに高校の教育を提供していこうという、まさにこの総合教育会議にリードしていただいて、そういう方向性を、こういう形で神戸の市立の高校をつくっていききたいことを、メッセージをぜひ市民の皆さんにも発信してもらって、そのためには、どういう形をとれば、そういう方向に向かえるのか、市全体としての、先ほどの教育監理役、監理室というのがございましたけれども、全体の総合力を神戸市として発揮できる、そういう仕組みをつくっていただけるとありがたいと思います。

また、今、教員の先生の高齢化、大量の退職時代を迎えてくることもございますので、そういうときには、新しい人材をどんどん採用できるということでもありますので、今までの形の教員採用だけではなくて、ほかの教職員以外のところの方を採用するとか、ある

いは、管理職についても、若くて意欲のある方を採用するとか、神戸市の高校に行くと、おもしろい、やりがいがある、そういう雰囲気をつくっていただくことを、教育委員の皆様あるいは総合教育会議で出していただけると、本当にありがたいと思います。

最後は、神戸市として、神戸市自体は、本当に国際都市でありますし、また、いろんな科学技術の先端的な場所が、医療を始めとして固まっている場所ですので、そういう神戸市としての特色を活かして、これを神戸市内の高校生に、インターンシップの形があり、あるいは海外留学プログラム、企業の皆さんの協力をもらって外に出していくとか、いろんな形で神戸市内の高校に行くのが楽しい、誇りが持てるとか、そういう形をつくっていただけると本当にありがたいと思います。

削減ということは、子どもの数が減りますから、あるのですけれども、そこを一つのステップ、将来に発展していくための契機にさせていただくとありがたいというのが、委員の皆さんの気持ちでした。

以上です。

●久元市長

どうもありがとうございました。それでは、山中理事長からもまたこの後ご意見もお伺いしながら、まずは、今回の有識者会議の報告書につきまして、ご質問でも、ご意見でも、どんなことでも結構ですから、ご発言をお願いいたします。

●今井委員

4ページで出てくる「公私協調」——公立と私立の協調というところをご提言いただいているのですけれども、もし先生がご存じの、ほかの自治体でこういう取り組みをしているところがあるとか、あるいは、先生方で、この公私協調をもっと具体的にイメージされているところがありましたら、もう少し踏み込んで教えていただけたらと思うのですが。

●山中理事長

この会議の中でも、公私協調というところが出ていましたのは、例えば研修があるので、先生の研修についても、市立の先生、公立の先生の研修はあるのですけれども、

私学は私学の先生の研修があるのですけれども、これも私立の先生も公立の先生がやっている研修に参加するとか、テーマとしては例えば「ICTをどうするのか」というテーマは共通ですので、一緒に受けることができるようにするとか、あるいは、市なり、県で職員が、市の仕事とか県の仕事にインターンシップで高校生がどうぞといって入ってくるのがあるのですけれども、どうもこれが公立の高校には案内が来るけれども、私学にはあまり来ないとか、そういうところにもっと全体として、地方公共団体、県や市が公私にあまりかかわりなく門戸開放というか、やれるチャンスを与えてほしいというお話がありました。

全国的にも、研修というと、私立は私立でやっているし、公立は公立でやっているというところがあるのですけれども、今や、課題は本当に同じ、建学の精神というのは、それはそれであるのですけれども、今の時代に求められている新しいことについては特に共通ですので、そのあたりは一緒にやっぺいこうというところがございました。

●山本委員

一つ教えていただけたらと思うのですが、同じ4ページの提言で、一番上の「各学校のアイデンティティの確立」とその後の「特色の有機的連携」、この「特色の有機的連携」といった具体的な内容や例があれば、少し教えていただけると大変ありがたいのですが。

●山中理事長

各学校それぞれ国際的なところでいこうとか、いろんなそれぞれの今までの歴史を踏まえながらも特色ある発展、それをやっぺいこうということですから、それをやるにしても、「神戸の中の高校だ」というものがあるものですから、そこをうまく総合的に連携させて、神戸市の教育全体として発展できるというのは、例えば、国際科をやるにしても、その尖ったところを、海外にもっとどんどん大学に留学、進学するようなことを進めようとか、あるいは大学との連携を進めようということをやっぺいいくのですけれども、その高校は非常に特色あるということになりますけれども、その経験、やり方を他の高校にも広げていく、そういうことで全体として神戸市の学校というのは、学校が一つの特色を

持ってやっていくよりも、全体がグローバルならグローバルとか、防災なら防災という、そういう色を持っているという、そんな形になるとおもしろいと。だから、神戸の学校に行きたい、神戸市立の学校に行きたい、神戸市内の学校に行きたい、そういう総合力をつくっていってもらえるとありがたい。

そうするためには、それぞれの学校だけが考えているのでは、かなり難しい部分があるので、それをどうやってつなげていくのか、それが先ほどのマネジメントみたいな、全体としての神戸の色を出していくという、その旗振りがやっぱり必要になってくるのではないかと思います。

●梶木委員

質問にもなるのですけれども、今ご提言していただいた中で、出口ですね、大学とか、就職とか、そちらを割と書かれているのですけれども、中学校から高校に上がるときに、やはり連続していると思いますので、義務教育の中で神戸市立の中学校が神戸の高校を考えるにあたって、どういう教育をしておいたらいいのかは非常に悩ましいところではあるのですけれども、一方で、「早目にキャリア教育をしよう」みたいな流れが世の中にあるのですけれども、それがミスマッチしたときに、非常に尖った学校に行った場合に、居場所がなくなってしまうこともあるのですね。そのあたり、うまく融合できるような何か先生のご経験でおありでしたら教えていただけたらと思います。

●山中理事長

おっしゃられるように、例えば、高校で、自分は、こういうものを目指してここに入ったけれども、どうもやっているうちに合わなくなるというケースとかあると思うのですね。ただ、そういう場合に、尖ったといっても、基本的には、あらゆる面でどこに行ってもできる、そういう力というのはつけてもらうということがあるのではないかと思いますのと、それから、将来について考えるというのが何か固定されてしまうことではなくて、ぜひ中学校でも、高校でもそうですけど、自分が社会に出て、学校を卒業して、その後、一体何がしたいのかということを考える機会をぜひいろんな場面をつくってもらう。「だから、こ

れをやってるんだ」という目標を早目に考える。目標を決めるかどうかは、いつまでたっても働いていても決まらないというのがありますから、そういうことを常に考える、そういう機会を中学生、高校生でも与えていく。「何しろ大学に入ればいい、入ったらそこで考えればいい」というのではなくて、進学するのだったら、その大学の先にあるものを考える、あるいは就職するなら、「ここに就職したい」というのはあるけど、なぜそこに就職したいのか、何をやりたいからそこに就職したいのか、そういう力をつける、イメージを持っていかないと、就職した先がなくなるかもしれないし、そういう産業自体がなくなるかもしれないので、「何を一体社会に出てしたいのか」「どういう形で仕事をしていきたいのか」という具体的なイメージを常につくるような、持たせるようなそういう教育を特に高校生、あるいはそこに行くための中学生の間にやっていただくとありがたいと思います。

神戸は、震災以降、仕事について地域の方と連携して考えるというのをやってきていますから、先見的な地域であるのですけども、さらに神戸市がそのトップを走るような教育をやっていただくとありがたいと思います。

●正司委員

貴重な報告をまとめていただいてどうもありがとうございました。非常に勉強になりましたし、神戸の市立高校は、確かにこういう形になっていくだろうと再確認させていただきました。

そういう意味では、こちらに出ていますとおり、私立があり、県立があり、神戸市立がある。特に神戸市立は、その意味では、県立と私立は、どちらかといえば普通科が多い中、神戸市立は特色のある科が多いという、必然とした形なのかもわかりませんが、少し役割分担という形になっていて、その方向性はそれなりに理解できるという報告書になっていて、それをよく考えながら、神戸市全体として、しっかりと高校課程のこの人たちを支えるためには、市立高校をどうするか考えるべきだというご提案だと思いました。

一方で、特色をつけると、先ほどミスマッチの話もありましたけど、小手先のノウハウ

を教えても多分2～3年で使えなくなってしまうので、結局は高校レベルの地頭を鍛えるというか、ミニマムのここでも「基礎的教養」という言い方がありましたけど、それをしっかり鍛えて土台をつくる必要性があると考えます。このことと、特徴のある課程とのバランスのバリエーション、これのバランスをどうつくるのかは非常に難しい。これは、おっしゃられたとおり、市立高校だけで考える話ではなくて、県立高校や私立の高校とも協力しながら一緒になって考えていく土台で、それは神戸としてのミニマムスタンダードをどういう形で、神戸の高校を出れば、どんな学校に行っても最低限ここはしっかりと地頭を鍛えているのだということを決めないといけない、そういう議論を我々はしないとけないと非常に思ったという、感想めいたものですけど、そう感じました。

そういう議論をするときに、何が小手先のノウハウなのかというのが、実は非常に議論が難しいと思う。時流に乗るだけではまずいだろうと思うし、世界を見渡して、そういう教育はないというのは考え直すのが基本パターンかと思うのですが、今度、逆にいうと、何が土台かという、これは非常に言葉で言うのは簡単ですけど、学習指導要領がしっかりした土台かという、それもいろいろな議論があるとお聞きしていますが、そのあたり、会議の中でどんな議論があったのか、もし何かありましたらお聞かせください。なければ、山中先生の私見でも結構です。

●山中委員

会議の中でも、高校教育は、就職する前あるいは大学なり専門学校に行く前で基本的な教育になっているので、何をしっかりとやるべきか。職業とか、そういうものに結びつくことも重要ですけども、そこの前の基本的な部分をやる、教養的教育、そこの考え方のしっかりした部分をやらなきゃだめだという議論は、いろいろありました。その上で、それぞれの特色、そういうものをつくっていくことが重要だという流れではありました。

恐らく教養、どう世の中が変わるか、コロナウイルスとか突然社会が変わってしまって、自分が何かできるかという、全く自分ができないことで、どんどん社会が変わっていくという、そういう流れですので、社会が変わったとしても、そこで「こういう考え方をす

れば、ちゃんとした判断ができる」という、その考え方の基本的な論理構成上というか、どう時代が変わっても、あるいは社会が変化しても、「こういう形で情報を集めて、こういう形でそれを整理して、それに基づいて何か考えていこう」という、一つのそれぞれの人のスタイルみたいなものをつける教育というのは、やっぱり高校の時代にかなり大切になってくるのかと思っています。

文部科学省にいたのでどうかとは思いますが、日本は学習指導要領があるものから、ある意味で、それはいろいろ批判があるのですが、教員にとっては、あれがあると教科書があるものから、それをしっかりやっておけば、やらなければならない部分は、そこをしっかりとっておけば何となく安心できる、そういう部分があるので、学習指導要領のようなものがない国だと、一体何を中学校とか高校で基本的に教えるべきかということそれぞれの教育委員会のようなところや学校で考えて選ばないとならないのですが、そこがなくて済むと言ってしまったらだめなのですが、そこは学習指導要領に書かれていて、ここはやれというところをやっておけば、高校生なら高校生としての必要な知識とか、その辺の基本的なものはあるというのが余り考えなくてもできるものから、その先の部分、必修、必ずやらなければならないところでない部分は、もうどんどん自由にできるという形なので、そこはいい面もあれば悪い面もあるのですが、そういう仕組みになっているところを、ぜひそれぞれの学校で、ここはやってくださいというところはやるのですが、その先は自由にできるところをうまく使って、神戸市の高校生にどういう形で教育していくのかを展開していただくとありがたいと思っております。

●長田教育長

これからの時代に非常に大事な視点をいろいろとご教授いただきまして、本当にありがとうございました。

少し市立高校の現状、学校運営上の現状とこれからの課題といったものを含めてお話しさせていただきたいと思います。

今、全日制高校は、ご存じのとおり、統廃合を経て5校になっております。それぞれの

学校が、やはり非常に特色ある学校づくりを一生懸命やっております。ご紹介にありました葺合高校は国際中心に、また科学技術高校などでも防災士の養成ということで、防災教育を熱心にやっております。それぞれが一生懸命もちろんやっているのですが、私から見ると、この5つの学校ということで、いろんな面で学校運営上、限界があることも事実だろうと思います。例えば、先ほどお話がありました研修なんかもそうですし、また、人事異動におきまして、もちろんこの職域が限られているわけですので、非常に硬直化、固定化している。そういう意味で、教員の人材育成という観点からも非常に問題があるのではないかという認識を持っております。

そういう中で、もちろん学校の適正配置もございしますが、県立高校、それから私立高校との公私協調が非常に重要だろうと考えておりまして、いわゆる人事交流にしましても、管理職も含め、若手も含め、何らかの交流も考えていく必要があると思いますし、研修においても一緒に同様なカリキュラム、取り組みをやっていく。そういうことをやっていきませんと、市立高校だけでは、もう限界が来ていると思っております。

そういう中で、1番は、もちろん私立高校との関係もありますが、やはり県立高校ではないかと思っています。そういう意味で、私たち神戸市の教育委員会としましては、兵庫県教育委員会と、十分にこの提言書を踏まえて、これから先のあり方を議論していくべきであろうと思っております。教育長同士はもちろんですが、もし先方との話の中で、教育委員さんも含めた県と市との話し合いができるのであれば、ぜひそういったことも話し合って進めていく必要があるのではないかと感じております。

●山中理事長

今回のお話が私立の高校の皆さんからのご要望もあって始まったこともありまして、市内の私立あるいは県内の私立の高校の皆さんとの連携を言いましたけれども、確かに県立高校は市内にもありますし、ここが大きいので、こことの連携も非常に重要だと思います。ただ、動きやすいという意味ですと、市長さんが、神戸市は政令指定都市でもありますので、県全体といろいろ連携しながらやっていくのは、これは大変重要ですけども、スピー

ド感になると、神戸市の政令指定都市という特色をぜひ大いに発揮していただいて、神戸市ならではの学校づくり・高校づくりを考えていただくと、県は県で全体の大きい数で、どれをどうしようかというのは、地域バランスとかいろいろあると思うのですが、市内でもあると思いますが、政令指定都市の動きやすさを活かしていただいて、「これはいいな」とか、「あそこだったら行きたいな」という学校を、先ほどありましたが、市内の教職員数が1万2,000人ですので、1万2,000人もいれば、いろんなことができると思いますし、それは、生徒もそうですけども、先生も意識次第、考え方次第でどんどん前向きに、どういうふうによくしていこうとか、どうやってすごくおもしろい高校をつくろうかということがので、これだけのマンパワーがあるので、この力をどうやって引き出して、神戸市の生徒の子どものために「これはおもしろい」という高校ができるか、ぜひ日本をリードするような神戸市になっていただくとありがたいし、それができる仕組みに、政令指定都市ですので、動いていただくとありがたいと思います。

●久元市長

今まで、教育委員会で、個別の事案はともかく、市立高校について議論されたことってありますか。

●長田教育長

例えば、県教委と話をしながら、いわゆる市内の市立高校のクラス数を減らしていくとか、昨年が須磨翔風高校でしたか、今年が六甲アイランド高校ですね。そういうクラス数減の話し合いを教育委員会会議でしたことがあります。そもそもの市立高校のあり方云々まで踏み込んでということは、今までは、私が着任してからは、ないです。

●久元市長

今、教育長からお話がありましたように、それぞれの高校は、特色もあるし、水準の大変高い教育をされていることは事実ですね。ただ、同時に、この提言書の最初に書かれているように、これからは、もう大きく生徒数が減っていく。あわせて、高等教育が、これからどんどん、令和の時代にテクノロジーが進化をして、社会の変化も非常に大きいし、

いろいろなリスクも高まっている中で、神戸市立高校の存在意義を私立や県立高校との役割分担のもとにどう考えるのかということが、やはり問われているのではないかという気がするわけです。そういうことを考えたときに、これまでの市立高校の伝統や、長いいろいろな経緯の中で、今行っている教育を尊重しながら、市立高校の存在意義のあり方、なぜ市立高校がこれからの時代に存続していく必要があるのかということが、やはり今、問われていて、改めて議論をする必要があるというメッセージではないかと私自身は受けとめているわけです。

そういうことを考えると、市立高校の学校運営は、もちろんこれは教育委員会の権限になるわけですが、神戸市全体の人口構成がこれからどう変わっていくのか、神戸の将来の姿をどう描きながら、神戸市が所管するこの高等教育という方向性をどう考えるのか、外部環境が大きく変わっていく中で。これを、今回の提言を踏まえながら、総合教育会議のテーマにさせていただくことについては、いかがでしょうか。あるいは、この議論の進め方につきましても、もしご意見がありましたら。

●長田教育長

特に意見があるわけではありませんが、今日のお話も踏まえて、またこのご提言も踏まえて、教育委員会会議の中で、教育委員と私で一度議論をさせていただいて、その上で、今、市長からお話がありましたように、当然また総合教育会議でもご議論をさせていただければありがたいと思います。

●久元市長

せっかくの機会ですから、今日の山中理事長のご説明も踏まえながら、市立高校あるいは神戸市の高等教育について、先生方の所感でも結構ですので、もしご意見とか、あるいは今後の議論の進め方でも結構ですけれども。

●山本委員

山中先生のおっしゃることも大変よくわかりますし、それから、やはり何ととっても、このデータの中で、人口が、どこかで歯止めがかかればいいですけど、やっぱり減少し

ていく方向があるので、考えなければいけないと。その中で、特に、私は小学校籍なので、詳しいことはわかりませんので、また事務局にもぜひ教えていただきたいと思いますが、神戸の市立高校については、二十数年前から学校再編については先だっただと進めてこられて、9校あった全日制の高校を5校に再編して、特に一番新しいのは神港橋高等学校で、これも3年前ぐらいだったと思いますが、それぞれの特色を生かして、今、思いを持って前向きに学校運営をされていることは大事にしていきたいと。そんなことも踏まえて、またその歴史等についても、ぜひまた事務局のそれぞれのことについてはこちらも学んでいきたいと思えます。

このような提言の中では、幹になる非常に大きな部分、それは再編とか公私強調の話がそこに入ってくるでしょうけれども、またもう一つは、今すぐにでも考えようによってはできること、各校のニーズや、公立や私立の学校にあるニーズ、例えば、先ほど出た研修、授業連携、それから交流は、今、ICT、タブレット、いろんな手段を講じると、結構早くつながる部分もあると思えますので、幹を考えると、それから枝葉になる部分で早くできることもあわせて考えていく必要があるのではないかと思います。

●梶木委員

先ほど、教育長が、高校教育のあり方については、就任されてからは余りないとおっしゃいましたけれども、その前に高校の再編の話は何度も出てきておりますので、私が知っている限りでも、須磨翔風高校とか、神港橋高校を立ち上げていくときには、学校を閉校して新しい学校にという苦渋の決断をしてきている部分もあります。

新しい学校が、非常に特徴を持って、頑張っているそれぞれの学校が本当にそれぞれの特徴を活かした教育をするんだということで今、動いてきていただいていると思えますので、次、高校のあり方を考えるときに、もちろん全日制もあると思えますけれども、定時制も含めて高校のあり方は考えていく必要もあると思っています。一方で、通信制の学校も非常にニーズが高まっているという、校区のない学校ですけれども、そのあたりで高校生のニーズも随分変わってきていると思えます。

定員をどうするかという話もちろん大事ですけれども、どういう教育をどういうふうにしていって、神戸の子どもたちが神戸市に貢献していけるような、社会に羽ばたいていく人になっていくかということも含めて、いろんな方のお話を聞きながら進めていきたいと思っています。非常に特徴を出して、今、頑張っておられる先生方がたくさんおられますので、そのあたりも非常に大事にしながらやっていきたいと思っています。

●正司委員

総合教育会議で考えていくことは、私自身は賛成ですが、そのときに、現在5校という神戸市立高校だけの議論では、ちょっと議論が不十分になるのかと。今、いろいろな形で高校レベルの教育が求められている話もありますし、一方で、いろんな高校の教育のモデル校でモデルのパターンがいろいろあって、そのうちの市立はどれを受け持つという議論になると思うので、そのあたりを含めて大きな議論をしながら、市立高校の位置づけをどう考えるかという議論をすることが必要になるので、我々教育委員会の所掌から少しはみ出るかもわからないですけど、神戸市全体の高校レベルの教育の議論という形で議論ができればいいと感じています。

●今井委員

今までの先生方の話とかぶるけれども、例えば、どの時期にこのテーマで、総合教育会議で議論させていただけるかわからないですけど、その時期に、ある程度テーマが絞れるのであれば、そのテーマに沿って、事前に例えば一定産業界であったり、あるいは今の市立高校の卒業生であったり、保護者であったり、ターゲットをある程度絞って事前にアンケートなりをして意見を集約した上で、それも見ながらまた議論させていただけたらと。

あと、場合によれば、こういう場に、オブザーバーのような形で、どなたか、いろんな「界」を代表する方にご参画いただくというのもまた一つかと思ったりもしています。

●伊東委員

貴重なお話をありがとうございます。資料の中で、出口のところ、私も大学教員をやっていますので、多くの市立高校の生徒さんが進学してきていただいて、5つの学校、ほぼ

生徒さんのカラーが出てきている状況もあります。一方、私は保護者として、自分の子どもで今、中学生がいますので、市立と県立、どう区別して話をしようか、話をしてもなかなか妻とか子どもには理解ができない。ここに書かれているとおり、進学を目指すのが大前提になる、就職を目指すところが、商業科は別ですけど、そういうところになっていきますので、「大学」も少しキーワードとしてあるのかと思うのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

●山中理事長

「大学」が一つ、高校の大学進学率が50%を超えていますので、どこに行くか、どこに合格できるかというのが非常に重要な問題、課題、関心になるというのは、もうそのとおりだと思います。

ただ、そこで、どこに合格できるか、進学できるかを考えるというその前といいますか、その前提といいますか、何になりたいからその大学に行きたいのか、あるいは学部に行きたいのかを考える機会というものを、今の偏差値だと、大体この辺がいけるというのがあって、そのうちでどこに行くか。法学部もあれば、経済学部もあれば、経営学部もあれば、国際学部もあるけれども、どれでもいいけれども、何しろその中から選ぼうという感じで、「名前が、こっちの大学のほうが好きだから」という選び方も一つの選び方ですけども、これからの時代は、どこを出たからどうだというのが見えにくくなっているので、一体自分が何をやりたいのかを考えて大学を選ぶというのをやらなければならない時代になってしまっていると思いますので、ぜひそういう意味で、「神戸市立のここに行けば、こういうのが見えてくる」とか、「そういうことを考えさせてくれる」とか、「そういうことを考える機会がたくさんあるよ」というところも大きな市立の高校の売りにしてもらおうと、「だから、市立に行くのがいいぜ」とお子様に言える感じになるのではないかと。「考えさせてくれるよ！ちゃんと鍛えられるぜ！」という高校になるとありがたいと思います。

●伊東委員

ありがとうございます。

●久元市長

ありがとうございました。大体予定の時間に来たのですけれども、この「市立高校」のテーマは、総合教育会議でも議論をしていきたいと思いますが、先ほど長田教育長から発言がありましたように、今日の議論を踏まえまして、まずは教育委員会の中で議論をしていただけるということですので、またその議論の状況も教育委員会事務局を通じまして教育行政支援課にも教えていただき、また教育委員会の、先ほど正司先生からお話がありましたように、より大所高所の議論を指向していただく上で、必要な情報とか、あるいはデータとか、そういうものがあれば、また市長部局、企画調整局から提供させていただいて、事務局同士で連携をしながら、まずは教育委員会で議論をしていただき、そしてまた議論がある程度熟してきたときに、また総合教育会議でこれを取り上げていきたいということでもよろしいでしょうか。

(「異議なし」の声)

3. 閉 会

●久元市長

今日の議題は、これですべて終了いたしました。

次回、何をするのかですが、総合教育会議の大きな任務は、お決めいただきました教育大綱、これの実施状況をしっかりとチェックすることが大きな我々のミッションですから、その中のどれを選ぶのかにつきましては、ご意見をお伺いしながら、次回のテーマ、この教育大綱の実施状況の点検の中でどのテーマを選ぶのか、また時期をいつごろにするのか、改めてご相談をさせていただきたいと思います。

●企画調整局教育行政支援課長

市長、ありがとうございました。

最後にご発言のありましたとおり、次回の総合教育会議の内容、時期につきましては、改めてご相談、ご連絡をさせていただきたいと思えます。

皆様、お忙しい中をありがとうございました。

以上で終了とさせていただきます。